



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ

TEL (046) 284-1844

氏名 細島 英一

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	39,895	15.9	4,322	55.0	4,553	53.7
17 年 9 月中間期	34,436	17.1	2,788	△2.3	2,963	△4.3
18 年 3 月期	71,987		5,798		6,154	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,618	56.2	22	82	—	—
17 年 9 月中間期	1,676	0.5	17	81	16	09
18 年 3 月期	3,703		36	42	—	—

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 114,763,339 株 17 年 9 月中間期 94,157,120 株 18 年 3 月期 100,039,575 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	130,092	79,507	61.1	663	89
17 年 9 月中間期	125,362	58,722	46.8	587	28
18 年 3 月期	127,123	67,850	53.4	617	59

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 119,759,693 株 17 年 9 月中間期 99,990,843 株 18 年 3 月期 109,766,785 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 184,850 株 17 年 9 月中間期 137,134 株 18 年 3 月期 177,758 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	80,000	9,000	5,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 42 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	5.00	7.00	12.00
19 年 3 月期 (実績)	6.00	—	12.00
19 年 3 月期 (予想)	—	6.00	

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	11,836	16,635	4,799	12,162
受取手形	2,527	3,533	1,006	2,427
売掛金	29,035	31,694	2,659	30,334
有価証券	3,618	4,620	1,002	4,618
たな卸資産	14,796	13,608	△1,188	13,250
繰延税金資産	523	689	166	705
短期貸付金	1,002	0	△1,002	0
立替金	5,774	2,685	△3,089	3,988
その他	2,038	1,920	△118	1,862
貸倒引当金	△32	△34	△2	△33
流動資産合計	71,122	75,355	4,233	69,318
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	15,069	14,798	△271	14,782
機械装置	1,003	1,230	227	1,003
工具器具備品	1,753	1,709	△44	1,686
土地	6,413	6,413	—	6,413
その他	762	393	△369	381
有形固定資産合計	25,002	24,545	△457	24,266
2. 無形固定資産	202	235	33	195
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	24,995	25,933	938	28,307
前払年金費用	1,868	1,830	△38	1,755
その他	2,201	2,199	△2	3,288
貸倒引当金	△30	△8	22	△9
投資その他の資産合計	29,035	29,955	920	33,342
固定資産合計	54,240	54,736	496	57,805
資産合計	125,362	130,092	4,730	127,123

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	14,035	2,363	△11,672	4,667
買掛金	3,942	15,704	11,762	11,261
1年以内に償還予定の社債	10,000	—	△10,000	10,000
1年以内に返済予定の長期借入金	2,165	1,067	△1,098	2,165
未払法人税等	1,057	1,916	859	2,244
その他	5,642	6,788	1,146	4,796
流動負債合計	36,843	27,840	△9,003	35,135
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	6,155	—	△6,155	—
長期借入金	9,756	8,689	△1,067	9,223
役員退職引当金	1,054	1,204	150	1,088
繰延税金負債	2,830	2,851	21	3,825
固定負債合計	29,797	22,744	△7,053	24,137
負債合計	66,640	50,585	△16,055	59,272
(資本の部)				
I 資本金	10,540	—	—	13,623
II 資本剰余金	23,912	—	—	26,984
III 利益剰余金				
利益準備金	1,642	—	—	1,642
買換資産圧縮積立金	33	—	—	33
別途積立金	14,500	—	—	14,500
中間(当期)未処分利益	2,862	—	—	4,389
利益剰余金合計	19,038	—	—	20,565
IV その他有価証券評価差額金	5,296	—	—	6,792
V 自己株式	△65	—	—	△115
資本合計	58,722	—	—	67,850
負債及び資本合計	125,362	—	—	127,123
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	19,263	—	—
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—	32,619	—	—
資本剰余金合計	—	32,619	—	—
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—	1,642	—	—
(2) その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金	—	15	—	—
別途積立金	—	16,500	—	—
繰越利益剰余金	—	4,197	—	—
利益剰余金合計	—	22,355	—	—
4. 自己株式	—	△125	—	—
株主資本合計	—	74,113	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	—	5,393	—	—
評価・換算差額等合計	—	5,393	—	—
純資産合計	—	79,507	—	—
負債及び純資産合計	—	130,092	—	—

中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
I 売上高	34,436	100.0	39,895	100.0	5,459	71,987	100.0
II 売上原価	25,533	74.1	28,672	71.9	3,139	53,205	73.9
売上総利益	8,903	25.9	11,223	28.1	2,320	18,782	26.1
III 販売費及び一般管理費	6,114	17.8	6,900	17.3	786	12,983	18.0
営業利益	2,788	8.1	4,322	10.8	1,534	5,798	8.1
IV 営業外収益							
受取利息	29		35		6	62	
受取配当金	72		98		26	112	
その他	429		463		34	881	
営業外収益合計	531		597		66	1,056	
V 営業外費用							
支払利息	263		284		21	551	
その他	92		81		△11	148	
営業外費用合計	356		366		10	700	
経常利益	2,963	8.6	4,553	11.4	1,590	6,154	8.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	1		—		△1	1	
投資有価証券売却益	—		15		15	667	
確定拠出年金移行に伴う 収益	—		—		—	267	
貸倒引当金戻入	2		—		△2	2	
退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額	—		—		—	58	
特別利益合計	3		15		12	997	
VII 特別損失							
固定資産除却損	2		4		2	149	
たな卸資産処分損	156		128		△28	636	
その他の投資評価損	1		—		△1	—	
システム開発損	—		—		—	70	
特別損失合計	160		132		△28	856	
税引前中間(当期)純利益	2,806	8.2	4,436	11.1	1,630	6,295	8.7
法人税、住民税及び事業税	1,022		1,818		796	2,696	
法人税等調整額	107		△0		△107	△104	
中間(当期)純利益	1,676	4.9	2,618	6.6	942	3,703	5.1
前期繰越利益	1,186		—		—	1,186	
中間配当額	—		—		—	499	
中間(当期)未処分利益	2,862		—		—	4,389	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	1,642	33	14,500	4,389	△115	61,058	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,640	5,634						11,274	
剰余金の配当						△768		△768	
買換資産圧縮積立金の取崩				△17		17		—	
別途積立金の積立					2,000	△2,000		—	
役員賞与						△60		△60	
中間純利益						2,618		2,618	
自己株式の取得							△9	△9	
中間会計期間中の変動額合計	5,640	5,634		△17	2,000	△192	△9	13,055	
平成 18 年 9 月 30 日残高	19,263	32,619	1,642	15	16,500	4,197	△125	74,113	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,792	6,792	67,850
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当			△768
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
役員賞与			△60
中間純利益			2,618
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,398	△1,398	△1,398
中間会計期間中の変動額合計	△1,398	△1,398	11,656
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,393	5,393	79,507

（注）剰余金の配当 768 百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 11 百万円、別途積立金の積立 2,000 百万円、役員賞与 60 百万円は前期の定時株主総会における利益処分を増減であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

(3)ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 79,507 百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日
1. 設備投資額	852 百万円	1,340 百万円	1,666 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,609 百万円	29,293 百万円	28,672 百万円
3. 偶発債務（借入金保証）	6,489 百万円	7,500 百万円	5,804 百万円
4. 担保資産（建物）	1,680 百万円	1,586 百万円	1,630 百万円
上記に対応する子会社の借入金	1,186 百万円	1,058 百万円	1,119 百万円

5. 消費税等の取扱い
- 仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示
- 仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ流動資産及び流動負債のその他に含めて表示しております。
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前中間会計期間 平成17年9月30日	当中間会計期間 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	6,000百万円	6,000百万円	6,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	771百万円	785百万円	1,633百万円
無形固定資産	25百万円	26百万円	50百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	176,758株	8,092株	—	184,850株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,092株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書に開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。